

---

## 目 次

スタンダード商法シリーズの刊行にあたって  
はしがき

<b>1 章 総 論</b> .....	1
<b>1</b> 金融商品取引法とは	1
<b>2</b> 金融商品取引法の対象	7
<b>2 章 開示規制</b> .....	24
<b>1</b> 情報開示制度	24
<b>2</b> 発行開示規制	27
<b>3</b> 継続開示規制	41
<b>4</b> 開示情報の正確性の確保	48
<b>5</b> 委任状勧誘に対する規制	59
<b>6</b> 公開買付けに関する開示、株券等の大量保有の状況に関する 開示	60
<b>3 章 金融商品取引業者等の業規制</b> .....	85
<b>1</b> 金融商品取引業の区分	85
<b>2</b> 参入規制	89
<b>3</b> 財務規制	94
<b>4</b> 金融商品取引業者の組織規制	96
<b>5</b> 特定の業に対する行為規制	97
<b>6</b> 金融商品取引業者に対する監督（行政処分及び業務改善命令）	100
<b>7</b> 特別金融商品取引業者等に関する特則	101
<b>8</b> 外国証券業者の規制	106
<b>9</b> 金融商品仲介業者の規制	106
<b>10</b> 信用等级付業者にかかる規制	108
<b>11</b> 高速取引行為者にかかる規制	110

<b>4章</b>	<b>金融商品取引業者等に対する行為規制</b> ……………	113
1	誠実・公正の原則	113
2	投資勧誘に対する規制	113
3	取引に関する行為規制	119
4	行為規制の特則	124
5	特定投資家	129
6	集団投資スキームを対象とする規制	131
7	外務員	133
<b>5章</b>	<b>有価証券の取引等に関する規制</b> ……………	136
1	取引所金融商品市場における有価証券の売買等	136
2	店頭市場等における取引	148
3	不公正取引等の規制①——インサイダー取引規制	151
4	不公正取引等の規制②——相場操縦規制	165
5	不公正取引等の規制③——風説の流布・偽計規制	170
6	不公正取引等の規制④——それ以外の不公正取引に対する規制	174
<b>6章</b>	<b>金融商品取引にかかわる機構</b> ……………	177
1	金融商品取引所	177
2	金融商品取引業協会	188
3	金融ADR	192
4	投資者保護基金	195
5	金融庁・証券取引等監視委員会と法執行（エンフォースメント）	196

参考文献一覧

事項索引

判例索引

**■論点目次**

- 2-1 有価証券届出書の財務計算部分と元引受金融商品取引業者等の責任 56
- 2-2 虚偽記載等と因果関係のある損害・損害額 58
- 3-1 AIJ 事件——金銭詐取被害による年金基金の解散 88
- 3-2 投資ジャーナル事件——株式買付金の融資仮装と金員の騙取 99

**■コラム目次**

- 1-1 望ましい規制のあり方とは 3
- 1-2 金融商品取引法の目的の趣旨をめぐる様々な学説 6
- 1-3 金融理論の発見とコンピュータ技術の成果としての金融自由化 9
- 1-4 セキュリティゼーション（証券化・資産流動化） 16
- 1-5 先物取引の発展 19
- 1-6 天候デリバティブ 21
- 2-1 株式の新規公開（IPO）にかかわる問題 29
- 2-2 ガン・ジャンピング 35
- 2-3 クラウドファンディング 39
- 3-1 特別金融商品取引業者 102
- 3-2 指定親会社 104
- 3-3 信用格付業者 108
- 5-1 NEC エレクトロニクス事件（最判平28・11・28刑集70・7・609） 158
- 5-2 インサイダー取引を行った者に対する民事責任の追及？ 162
- 5-3 一般条項は好まれない？ 175
- 6-1 上場審査・引受審査・会計監査と粉飾決算企業の上場 180
- 6-2 グローバルな市場間競争 181
- 6-3 コーポレートガバナンス・コードとステュワードシップ・コード 185
- 6-4 世界各国の金融規制システム 199

**■図表目次**

- 1-1 第一項有価証券と第二項有価証券 12
- 1-2 セキュリティゼーション（証券化・資産流動化） 16
- 1-3 先物取引 17
- 1-4 オプション取引 18
- 2-1 情報開示制度の概要 26
- 2-2 開示制度の適用範囲 49
- 2-3 開示の頻度・時期 49
- 3-1 金融商品取引業等の区分と内容 86
- 3-2 証券業務別による登録必要の有無 89

3-3	登録拒否要件の比較	92
3-4	財務規制の適用比較	95
5-1	上場基準	140
5-2	取引所金融商品市場概念図	145
6-1	日本取引所グループの子会社及び関連会社の役割	179
6-2	各金融商品取引業協会の主な目的・事業	189
6-3	相談・苦情・あっせんの受付件数	194
6-4	日本投資者保護基金の補償対象となるもの/ならないもの	196
6-5	金商法上の課徴金の対象となる違反行為と課徴金の額（概要）	201
6-6	金商法上の主な刑事罰（概要）	203